

関西経済復活の鍵を握る万博

次世代産業の育成・集積を

首都圏への一極集中に伴い、国内経済における関西地域（2府4県、以下同）の相対的な地位の低下が続いている。関西発祥の大企業や関西在住の若者の首都圏への流出は歯止めがからず、足元の関西の総生産は、中部地域（7県）を下回る水準となっている。こうした中、2025年4月の開催まで残り3年となった大阪・関西万博は、関西経済復活の起爆剤となる可能性がある。万博は、半年間の大型イベントという側面だけではなく、「未来社会の実験場」というコンセプトに基づき、さまざまな次世代技術の発表、実証、実装の場とすることが計画されている。万博をはじめとした各種取り組みを通じて次世代産業が関西に集積し、関西経済の中長期的な成長につながっていくことが期待される。

1、70年万博以降は低迷

関西経済の歴史をさかのぼると、明治時代の大阪は世界的な繊維産地であった英国のマンチェスターになぞらえて「東洋のマンチェスター」と呼ばれるほど繊維工業が栄え、今日まで続く企業も数多く誕生した。関東大震災の影響もあったが、大正時代には大阪市は当時の東京市の人

口をしのぎ、日本一の「大大阪」と呼ばれるまでに発展した。

戦後の高度経済成長期には、鉄鋼、化学などの素材産業から一般機械、電気機械などの加工組み立て産業に至るまで多様な製造業が集積・発展し、神戸港のコンテナ貨物量が米国のニューヨーク、オランダのロッテルダムに続く世界3位になるなど、製造品の輸出が関西経済を力強くけ

ん引した。都市化に伴う地方圏からの人口流入もあり、大阪万博が開催された1970年には、国内総生産に占める関西のGRP（域内総生産）シェアは2割近くに達し、国内経済における関西の地位は確固たるものがあった。

しかしながら、71年の外国為替の変動相場制への移行やオイルショックなどにより高度経済成長期は終焉

日本総合研究所調査部
関西経済研究センター長
若林厚仁
わかばやし・あつひと 02年京都大学大学院理学研究科修士、同年三井住友銀行入行。日本経済研究センター出向、三井住友銀行中国有限公司（上海）などを経て、18年から日本総合研究所。19年7月から現職。大阪府市「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会メンバー（座長）。

を迎え、経済の成長ドライバーは製造業からサービス業へと変化した。経済のグローバル化もあり、関西企業の本社機能は、国政や中央省庁をはじめとした情報機関が集まる首都圏にシフトし、その結果、本社機能と関連が深い情報通信業、対事業所サービス業、金融業などが関西では伸び悩んだ。

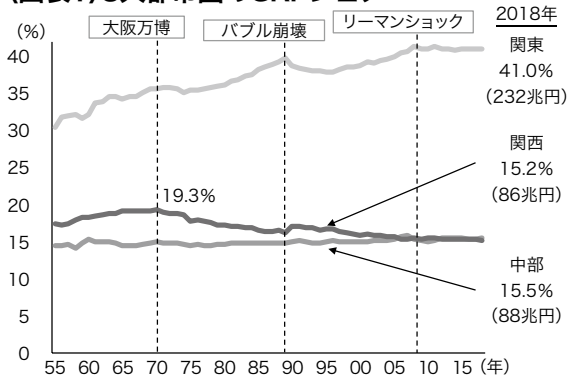
バブル崩壊後は製造業のアジア勢との競争が激化するとともに製造拠点の海外シフトが進み、製造業が関西経済を支える力は一層弱まった。この結果、国内総生産に占める関西のGRPシェアは中部地域を下回る水準まで低下している（図表1）。

2、インバウンド特需とコロナ禍

こうした流れの中、近年の関西経済を支えていたのが、訪日外国人観光客、いわゆるインバウンド観光の急拡大である。

関西の玄関口である関西国際空港からの外国人入国者数は、2012年ごろまでは年間200万人に届かない状況が続いていた。しかしながら、その後は関空の積極的な格安航空会社（LCC）誘致、東アジアから比較的近いという地の利、神社仏閣をはじめとした豊富な観光資源、

〈図表1〉3大都市圏のGRPシェア



(出所)内閣府「県民経済生産」

日銀の異次元金融緩和に伴う円安、そして政府の訪日プロモーションなどを背景に、訪日外国人観光客が急増し、19年には関空からの外国人入国者数は800万人を超えた。

観光庁の統計を基に推計すると、19年の全国インバウンド消費額4・8兆円のうち、関西は1・3兆円と27%程度のシェアを占める。関西のGRPシェアが15%程度であることを踏まえると、関西におけるインバウンド消費の恩恵は非常に大きかったと言える。インバウンドの恩恵は不動産業や建設業にも及んだ。関西における16〜18年の宿泊・飲食サービス関連の建築着工床面積は、インバウンドが本格化し始めた12〜14年対比で3・8倍の253万㎡まで増加した。東京オリンピックを控えていた首都圏が同273万㎡であったことを考えると、その過熱ぶりがかがえる。

しかしながら、新型コロナウイルス禍によりインバウンド消費は完全に消失し、その影響はコロナ発生から2年経過した現在でも残っている。22年1月時点の商業地価（地価公示）は、東京圏と名古屋圏が前年比プラスに転じる中、大阪圏は横ばい

にとどまり、商業地の下落率全国ワースト10のうち8地点を大阪市が占める。

アジア諸国では所得向上に伴う海外旅行者増が今後も見込まれることから、アフターコロナの関西経済にとってインバウンドは引き続き最重要分野の一つであることに変わりはない。しかしながら、感染症や国際情勢などの要因で急変する需要に過度に依存せず、関西経済の基礎体力とも言える産業基盤を強化することの重要性が改めて認識された。こうした中、関西経済の起爆剤となることが期待されているのが25年に開催される大阪・関西万博である。

3、万博の経済波及効果

大阪・関西万博は、大阪市中心部から車で20〜30分程度でアクセスできる夢洲^{ゆめしま}で開催予定である。夢洲は70年代に整備された大阪湾の人工島であり、80年代後半には湾岸エリアの中心部となる大型開発計画もあった。しかし、その後のバブル崩壊や五輪誘致の失敗等により開発は進まず、メガソーラーや港湾施設として敷地の一部が使われるにとどまっていた。

もつとも、万博開催決定後は整備が急ピッチで進んでいる。四方を海に囲まれたロケーションを生かした「海と空を感じられる会場」となり、世界各国や国際機関、民間企業によるパビリオン、8人の万博プロデューサーによるテーマ館などが建設される予定である（図表2）。

来場者数は半年間の開催期間で2820万人、年換算で5640万人が見込まれている。大型テーマパークのディズニーリゾートが年間3200万人（18年度）、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン（USJ）が同1500万人（16年度）であることを考えると、期間中は両テーマパークの合計よりも多い人数が来場する計

画となる。情報通信技術が発達し、いつでもどこでも必要な情報にア

〈図表2〉万博会場イメージ



(出所)2025年日本国際博覧会協会

クセスできる現代社会において、2820万人の来場者計画はチャレンジングだと見る向きもある。しかしながら、05年の愛・地球博では目標1500万人に対し、出足は不調であったが、最終的には目標を大きく上回る2200万人が訪れた。関西圏は2000万人以上の人口を有し、コロナ禍前は年間1000万人以上の訪日外国人観光客が関西を訪れていたことを踏まえると、十分達成可能な数字と言える。開催に向け機運醸成に努め、実際に訪れてみたくなる魅力ある万博にすることが重要となる。

大阪・関西万博の定量的な経済波及効果は、経済産業省の試算で20兆円（建設費0・4兆円、運営費0・5兆円、消費支出1・1兆円）とされ、これは関西のGRPの2・3%に相当する。なお、愛・地球博の経済波及効果は1・6兆円（東海4県のGRPの2・4%）と閉会后に試算されている。現在は会場の基盤・インフラ整備中であるが、23年度以降はパビリオン等の建築工事が本格化し、開催期間中は会場内のみならず関西一円で来場者による消費が顕在化する。コロナ禍で落ち込ん

だ関西経済を押し上げることが期待される。

4、万博で中長期成長へ

万博は期間限定の大型イベントであり、建設や消費に伴う経済波及効果だけに着目すると、その効果は一過性のものにすぎない。しかしながら、大阪・関西万博では、そうした短期的な効果だけでなく、関西経済の中長期的な成長につながるべく、さまざまな取り組みが行われている。

大阪・関西万博は、テーマとして「いのち輝く未来社会のデザイン」を掲げており、参加者一人一人に対し、「幸福な生き方とは何か」「そうした生き方を世界の英知を結集してどのように実現していくか」を問う万博となる。これを実現するアプローチとして、「People's Living Lab（未来社会の実験場）」をコンセプトに掲げている。

これは、多様な参加者がさまざまな取り組み、例えば、健康・医療、カーボンニュートラル、デジタル等をテーマにしたものを持ち寄り、会場内外で実証し、社会実装していくことで、「いのち輝く未来社会」を実現していく。こうした取り組みを

通じて、関西の産業・経済の中長期的な成長を促すことを目標としている。

例えば、ライフサイエンス（生命科学）の分野について見ると、関西は歴史的に医療・バイオ産業が早くから発達し、この分野をリードしてきた。循環器病の予防医療を推進する北大阪の「健都」、創薬等の研究開発拠点である「彩都」、神戸ポータアイランドに約370の研究機関等が集積する「神戸医療産業都市」、京都大学の「iPS細胞研究所」、大手製薬会社が集積する大阪市道修町など、多種多様なライフサイエンス産業クラスターが1時間程度で移動できる距離に集積している。こうした研究機関でノーベル生理学・医学賞受賞者をはじめとする質の高い研究者が世界最先端の研究を行っており、万博はこうした関西のライフサイエンス産業の先進性を世界にアピールする絶好の機会となる。

大阪府・市は地元パビリオン「大阪館」において、ライド型アトラクションで自動的にバイタルデータを取得、データを基に各種アドバイスを行うことを計画している。医療とデジタルを組み合わせ、未病段階か

ら日常的に健康管理を行うといった次世代型の医療産業の発展につながることを期待される。

デジタルの活用という観点では、大阪府・市は、政府のスーパーシテイ型国家戦略特区に応募し、31の応募自治体の中から、茨城県つくば市と共に最終的に指定を勝ち取っている。この政府の特区構想では、大胆な規制改革を行い、人工知能（AI）やビッグデータを活用した先端的なサービスを提供できる社会を先行実現することを目指すとされている。

大阪府・市が掲げるスーパーシテイ構想では、万博会場である夢洲と、大阪駅北側・貨物ヤード跡地の「うめきた2期」（24年夏頃に先行まち開き、全体開業は27年度予定）という二つのグリーンフィールドを手始めに、大きくヘルスケア、モビリティという二つの側面から計画を進める予定である。具体的には①万博開催前は、万博会場の建設作業員のバイタルデータを活用した健康管理、ドローンによる測量や資材運搬②万博期間中は、大阪パビリオンでの未来医療体験サービスの提供、自動運転車（レベル4）や空飛ぶクルマによる会場アクセス③万博閉会后は、

〈図表3〉関西の主な開発計画・イベント

夢洲	大阪・関西万博(2025年) 統合型リゾート(2029年)	鉄道 延伸	大阪メトロ中央線延伸(2024年) JR・南海なにわ筋線(2031年) 京阪中之島線延伸(計画) 阪急なにわ筋連絡線(計画)
	中心部 再開発		うめきた2期(2024年) 大阪中之島美術館(開館済み) 未来医療国際拠点(2024年) 星野リゾート新今宮(2022年) 淀屋橋ツインタワー(2025年)
			イベント

(出所)各種報道等から日本総合研究所作成

先端医療サービスの遠隔提供、データ連携基盤を通じた次世代パーソナルヘルスレコード(PHR)や都市型Maas(マース、Mobility as a Service)の実現などを目指す方針である。

また、こうした新産業創造のためには、スタートアップ企業の集積を

通じたイノベーションの促進を図ることも重要となる。関西は京都大学や大阪大学、神戸大学をはじめとした学術機関に多くの技術シーズを抱えているほか、高度な独自技術を有する中小企業も多い。20年7月には政府のスタートアップ・エコシステム拠点都市計画のグローバル拠点都市に「大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム」が選定され、独自志向が強い京阪神間で連携した活動も行われている。

現状、有力スタートアップやベンチャーキャピタル(VC)および専門人材など、エコシステムの成長に必要な要素はほとんど東京に一極集中しており、関西のシェアは1割にも満たない状況ながら、急速なリモートワークの普及に伴い、東京のVCや専門人材へのアクセス環境は改善しつつある。大阪・関西万博に向け予定されている多様な取り組みが、意欲あるスタートアップを引き寄せ、関西におけるスタートアップ・エコシステムの強化につながることを期待される。

ここまで、大阪・関西万博の関西経済への効果を述べてきたが、開催に向けた準備はもろろん順風満帆と

いうわけではない。コロナ禍により海外のパビリオン誘致活動に支障が出ているほか、会場設営費も当初計画から上振れるなど、課題が顕在化している。万博は大阪・関西が独自に進めるイベントではなく、国際博覧会条約に基づいて日本国が開催する国家的イベントである。開催に向け、大阪・関西だけでなく、オールジャパンで推進し、各種課題を解決していくことが望まれる。

5、大阪 関西万博後に向けて

関西では25年の大阪・関西万博だけでなく、今後さまざまな開発計画が予定されている(図表3)。

まず、夢洲の北側では、国の認定取得はこれからであるが、29年開業を目標に統合型リゾート(IR)が計画されている。開発事業者の計画では、初期投資額として1兆800億円、年間2000万人のIR区域への来訪者を見込んでいる。IRはカジノというイメージを持つ方も多いが、実際にはカジノ施設のほか、国際会議場や展示施設といったMICE施設、劇場や飲食施設などの魅力増進施設、関西の魅力を伝える旅行の企画・提案・手配をワンスト

ップサービスで提供する送客施設などが集まった複合施設となる。IR内の国際会議場は最大会議室の収容人数が6000人以上と、東京国際フォーラムやパシフィコ横浜を超える国内最大規模の会議施設となる計画である。さまざまな要因があるが、関西での国際会議の開催件数は、東京はもちろん他のアジア諸国にも大きく劣後している。IRが世界各国のVIPやビジネスパーソンを呼び込むことが期待される。観光についても、IRがゲートウェーとなり訪日外国人観光客を観光地に送り出すことで、関西・西日本全体の観光の活性化が見込まれる。

一方で、コロナ禍を経て国際会議の在り方は変わりつつあるとともにインバウンド観光需要が完全に戻るかどうかも不透明である。加えて、カジノに関してはギャンブル等依存症対策など対応すべき課題も多く、IR開業に反対する声も当然存在する。開業の是非について、プラス面、マイナス面をしっかりと整理した上で、10年後、20年後の大阪・関西経済を見据えた冷静な議論が展開されることが期待される。

夢洲以外の開発計画として、大阪

駅北側で開発が進むうめきた2期への期待も大きい。梅田は7駅13路線が接続する西日本最大の鉄道ターミナル駅で、関西経済活動の中心である。うめきた2期は単なる商業エリアではなく、「みどり」と「イノベーション」の融合拠点を目指している。東京にも皇居や日比谷公園、新宿御苑、代々木公園などの「みどり」はあるが、オフィス・商業機能と公園は一体開発されているわけではなく、超一等地に融合拠点を設ける初のケースとなる。先述のスーパーシティ構想においても、うめきた2期にてさまざまなデジタル技術の活用が予定されており、関西の弱みである情報通信系の産業の強化につながることも期待される。

冒頭に述べたように、関西経済は長期停滞が続く、国内経済における地位は低下しているように見える。しかしながら、実態は関西各地域の産官学が一体となって、関西経済の成長に向けた各種取り組みを進めており、成長に向けた土台は着実に形成されつつある。万博の成功に向けた取り組みが起爆剤となり、関西経済が再び中長期的な成長軌道に乗ることが期待される。